

半 期 報 告 書

(第 4 期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

田村大興ホールディングス株式会社

(352126)

第4期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

田村大興ホールディングス株式会社

目 次

	頁
第4期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月12日
【中間会計期間】	第4期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	田村大興ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tamura Taiko Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 岡 正 紀
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	東京(03)5791—5517
【事務連絡者氏名】	経理部長 井 上 洋 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	東京(03)5791—5517
【事務連絡者氏名】	経理部長 井 上 洋 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 2 期中	第 3 期中	第 4 期中	第 2 期	第 3 期
会計期間	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
売上高 (百万円)	32,996	29,005	24,464	65,540	56,003
経常利益 (百万円)	1,482	2,692	678	3,750	4,133
中間(当期)純利益 (百万円)	934	1,497	208	2,289	2,612
純資産額 (百万円)	21,904	25,550	25,544	23,883	26,383
総資産額 (百万円)	62,136	59,714	56,344	64,373	57,633
1 株当たり純資産額 (円)	353.59	410.03	420.24	381.84	432.37
1 株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	15.08	24.03	3.44	35.57	40.51
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	42.8	45.3	37.1	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,505	637	1,627	2,943	2,923
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,842	△1,047	△1,609	7,842	△2,637
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△307	△2,837	△1,745	△1,564	△5,160
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,590	11,210	7,852	14,458	9,583
従業員数 (名)	1,889	1,575	1,446	1,580	1,467

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	414	959	968	1,105	1,842
経常利益 (百万円)	171	739	719	641	1,386
中間(当期)純利益 (百万円)	98	668	664	486	1,254
資本金 (百万円)	10,836	10,836	10,836	10,836	10,836
発行済株式総数 (株)	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621
純資産額 (百万円)	20,474	21,142	20,806	20,835	20,735
総資産額 (百万円)	20,720	21,248	20,903	21,015	20,830
1株当たり純資産額 (円)	328.19	339.29	342.30	333.76	340.38
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	1.58	10.73	10.94	7.35	19.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	9.00
自己資本比率 (%)	98.8	99.5	99.5	99.1	99.5
従業員数 (名)	19	15	15	19	12

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	515
セキュリティソリューション分野	645
管理部門(共通)	286
合計	1,446

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	15
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格や金利および為替相場の動向など景気の不透明な要因はありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加などにより緩やかな景気拡大基調の中で推移しました。

当企業グループが属する情報通信ネットワーク関連市場は、光ファイバやＩＰネットワークの拡大と高速ブロードバンド化、モバイル化の進展などにより急速に変貌をとげています。

当企業グループは、このような変化と競争がますます激化する市場環境に対応して「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成18年4月1日付で「ＦＡ事業部」を新設して、グループ内の資源を有効活用することによる事業の拡大を推進してまいりました。

また、「経営体質の強化」につきましては、市場環境の急激な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応するために販売およびサービス機能の高度化を推進するとともに、メカトロおよびＥＭＳ事業の強化、拡大と競争力のある生産体制の構築を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、セキュリティソリューション分野は横ばいとなりましたが、ネットワークソリューション分野が減少したことにより244億6千4百万円（前年同期比 15.7%減）と減少いたしました。その結果、経常利益は6億7千8百万円（前年同期比 74.8%減）、中間純利益は2億8百万円（前年同期比 86.1%減）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、118億8千1百万円（前年同期比 26.8%減）となりました。これはＩＰ電話、ブルートゥース通信およびセーフティ機能などを装備したキーテレホンシステムに加え、収容能力を高めたキーテレホンシステムを市場投入するとともに、光電話関連機器等の新商品を市場投入して受注の確保に努めましたが、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の低迷、磁気カード型公衆電話機の置き換え需要が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、125億8千2百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。これはリーダライタ、データ表示機などの増加はありましたが、部品・ユニット等の受注が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ17億3千1百万円減少し、78億5千2百万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権6億3千3百万円、たな卸資産7億2千2百万円の増加がありましたが、仕入債務13億7百万円の増加、減価償却費12億5千万円および税金等調整前中間純利益6億1千3百万円の計上等により16億2千7百万円（前年同期比 9億8千9百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型等の取得により16億9百万円（前年同期比 5億6千2百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金等を返済して有利子負債の圧縮を図ったことにより17億4千5百万円（前年同期比 10億9千2百万円増）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	11,090	△28.2
セキュリティソリューション分野	11,899	3.1
合計	22,990	△14.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	749	95.9
セキュリティソリューション分野	945	△35.7
合計	1,695	△8.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	11,607	△29.4	555	△34.6
セキュリティソリューション分野	12,938	0.7	1,534	△21.6
合計	24,546	△16.2	2,090	△25.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	11,881	△26.8
セキュリティソリューション分野	12,582	△1.5
合計	24,464	△15.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話㈱	3,483	12.0	2,971	12.1
西日本電信電話㈱	3,162	10.9	2,263	9.3

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、情報通信関連分野、ＩＣカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

① 事業の拡大

事業領域の拡大と永続的な成長に向けて、主力事業の拡大と新規分野への事業展開を目指すとともに事業分野を越えたコラボレーションを推進し、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

・ネットワークソリューション分野

光およびＩＰ技術に基づく次世代ネットワークへの進展を新たな事業構築の大きなチャンスと捉え、事業の柱として、成長、発展させてまいります。

特に主力事業であるキーテレホンシステムでは、大容量化、ＦＭＣ（固定電話と携帯電話の融合）対応などのラインアップを強化するとともに、ＩＰオフィスソリューション、無線ブロードバンド関連機器および光電話関連機器等の新商品を積極的に投入して、市場をリードしてまいります。

・セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心の確保と維持およびユビキタスネットワーク社会を実現するため、カード、遠隔監視および制御システム等の商品力を強化するとともに、強みを発揮できる市場でのシェアの拡大を目指し、戦略的投資を実施して、事業の拡大を図ってまいります。

・新規分野

当社のコア技術（コイン選別技術、カード搬送技術、無線技術およびセンサ技術等）を活かしたコンポーネントなど、新たな事業の創造に取り組んでまいります。

また、ＦＡ（生産システム自動化設備）ソリューション分野では、今後、需要増が期待できるデジタル機器・事務機等のＦＡ設備に注力し、事業の拡大を図ってまいります。

② 経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

・生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生産効率の向上、製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築を推進してまいります。

・要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに優れた人材の育成と組織の活性化に努め、人材の再配置と人事諸制度の活用等により事業規模に見合った適正なグループ要員体制を構築します。

・資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

また、グループ一丸となって、より有効性の高い「内部統制システム」の構築に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、研究開発と商品開発に大別されます。また、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションの両分野について幅広く行っており、事業運営に直結した新技術、新製品の開発を進めております。

当中間連結会計期間は、光およびI P技術に基づく次世代ネットワークを見据えてユビキタスネットワーク社会の実現に向けた研究開発活動を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費総額は、24億7千8百万円であります。

また、サクサ株式会社が当企業グループに係る研究開発活動の全てを行っております。

(1) 基礎技術、新技術の研究開発

- ・データ伝送用次世代無線通信技術、高機能センサー、I Pマルチメディア通信技術などに関連した研究開発
- ・ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の市場動向を注視し、コア技術の探索と確立を推進

研究開発費の金額は、1億7千2百万円であります。

(2) ネットワークソリューション分野の商品開発

- ・収容能力を高めたキーテレホンの機能拡張開発
- ・中小容量キーテレホンシリーズの機能拡張開発
- ・キーテレホンシステム用の機器開発
- ・次世代キーテレホンシステムの開発

ネットワークソリューション分野の研究開発費の金額は、13億1千4百万円であります。

(3) セキュリティソリューション分野の商品開発

① セキュリティ

- ・遠隔検針無線システムの機能拡張開発
- ・小規模事業所向け警備用送信機、ホームセキュリティ装置の開発
- ・在宅健康監視用情報通信端末の開発

② カードシステム

- ・カラープリンタの開発
- ・アミューズメント市場向けリーダーライタの開発
- ・非接触I Cカード使用セキュリティパッケージ商品の開発

③ F Aソリューション

- ・電子機器関連、自動車部品関連製造装置の開発

セキュリティソリューション分野の研究開発費の金額は、9億9千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	62,449,621	62,449,621	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	62,449,621	—	10,836	—	3,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12新虎ノ門ビル	6,060	9.70
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	6,060	9.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,339	3.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,241	3.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,158	3.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,767	2.83
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,274	2.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,082	1.73
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	965	1.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	959	1.54
計	—	24,907	39.88

- (注) 1 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(持株比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
- 2 当中間期末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができません。
- 3 シュローダー投信投資顧問株式会社グループの各社が、各社連名で関東財務局に平成18年10月13日付で提出した変更報告書(大量保有報告書)の写しが当社に送付され、平成18年9月30日現在、次のとおりグループ各社共同で3,172千株(出資比率5.08%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社として当中間期末における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	1,649	2.64
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	1,518	2.43
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	5	0.01
合 計	3,172	5.08

- 4 当社は自己株式を1,663千株保有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,663,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,480,000	59,480	—
単元未満株式	普通株式 1,306,621	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621	—	—
総株主の議決権	—	59,480	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式に200株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、サクサ株式会社(連結子会社)名義の株式が200株含まれております。
- なお、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が716株含まれております。
- 4 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権の数が7個含まれております。
- 5 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、サクサ株式会社(連結子会社)名義の議決権の数が5個含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田村大興ホールディング ス株式会社	東京都港区白金 1-17-3 NBFプラチナタワー	1,663,000	—	1,663,000	2.66
計	—	1,663,000	—	1,663,000	2.66

- (注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式5,200株について、株式名簿上は同社名義となっておりますが、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	720	674	630	579	514	507
最低(円)	590	583	534	417	424	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,210		7,852		9,583	
2 受取手形及び売掛金	※4	13,820		13,235		12,602	
3 たな卸資産		7,356		7,406		6,683	
4 繰延税金資産		2,006		1,672		1,937	
5 その他		825		598		949	
貸倒引当金		△34		△38		△33	
流動資産合計		35,184	58.9	30,726	54.5	31,722	55.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物及び構築物		2,332		2,293		2,351	
2 機械装置及び運搬具		580		619		528	
3 工具器具備品		1,257		1,380		1,363	
4 土地		8,602		8,574		8,602	
5 建設仮勘定		15		—		1	
有形固定資産合計		12,788	21.4	12,867	22.9	12,848	22.3
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		4,397		4,678		4,215	
2 その他		60		56		59	
無形固定資産合計		4,458	7.5	4,735	8.4	4,274	7.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	6,131		6,894		7,579	
2 長期前払費用		600		462		551	
3 繰延税金資産		239		196		169	
4 その他		594		710		738	
貸倒引当金		△283		△249		△251	
投資その他の資産合計		7,282	12.2	8,014	14.2	8,788	15.3
固定資産合計		24,530	41.1	25,618	45.5	25,911	45.0
資産合計		59,714	100.0	56,344	100.0	57,633	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	8,363		7,791		6,482	
2 短期借入金	※2,5	6,027		7,984		5,669	
3 1年以内に償還予定 の社債		60		60		60	
4 未払金		1,111		980		1,088	
5 未払費用		1,541		1,448		1,495	
6 未払法人税等		266		245		214	
7 未払消費税等		140		116		171	
8 製品保証引当金		349		349		336	
9 役員賞与引当金		—		16		—	
10 その他		470		456		494	
流動負債合計		18,330	30.7	19,449	34.5	16,013	27.8
II 固定負債							
1 社債		120		60		90	
2 長期借入金	※2	5,958		1,529		5,016	
3 繰延税金負債		2,897		2,996		3,360	
4 退職給付引当金		3,674		3,864		3,731	
5 連結調整勘定		2,316		—		2,180	
6 負ののれん		—		2,044		—	
7 その他		866		854		858	
固定負債合計		15,833	26.5	11,350	20.2	15,236	26.4
負債合計		34,163	57.2	30,799	54.7	31,249	54.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		10,836	18.2	—	—	10,836	18.8
II 資本剰余金		6,331	10.6	—	—	6,331	11.0
III 利益剰余金		7,133	11.9	—	—	8,248	14.3
IV その他有価証券 評価差額金		1,311	2.2	—	—	2,019	3.5
V 為替換算調整勘定		16	0.0	—	—	18	0.0
VI 自己株式		△78	△0.1	—	—	△1,071	△1.8
資本合計		25,550	42.8	—	—	26,383	45.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,714	100.0	—	—	57,633	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,836	19.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,331	11.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	7,813	13.9	—	—
4 自己株式		—	—	△1,075	△1.9	—	—
株主資本合計		—	—	23,906	42.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,616	2.9	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	21	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,638	2.9	—	—
純資産合計		—	—	25,544	45.3	—	—
負債純資産合計		—	—	56,344	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			29,005	100.0		24,464	100.0
II 売上原価			20,445	70.5		18,162	74.2
売上総利益			8,559	29.5		6,301	25.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1		5,801	20.0		5,508	22.5
営業利益			2,758	9.5		793	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		0		7		1	
2 受取配当金		49		57		56	
3 連結調整勘定償却額		150		—		286	
4 負ののれん償却額		—		136		—	
5 持分法による 投資利益		0		—		2	
6 技術開示料収入		35		—		35	
7 為替差益		88		52		167	
8 雑収入		91	415	1.4	66	320	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		111		85		202	
2 持分法による 投資損失		—		5		—	
3 たな卸資産評価損		73		80		127	
4 たな卸資産廃棄損		61		46		115	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		150		150		301	
6 雑支出		83	480	1.6	66	435	1.8
経常利益			2,692	9.3		678	2.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	1		3		3	
2 投資有価証券売却益		4		—		20	
3 連結調整勘定償却額		243		—		243	
4 営業譲渡益		63	312	1.1	—	3	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	96		69		150	
2 固定資産除去費用		—		—		48	
3 投資有価証券評価損		—		—		15	
4 事業整理損	※ 4	31		—		31	
5 特別退職金		10	138	0.5	—	69	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,866	9.9		613	2.5
法人税、住民税及び 事業税		273		248		393	
未払法人税等戻入額		△450		—		△450	
法人税等調整額		1,546	1,369	4.7	155	404	1.7
中間(当期)純利益			1,497	5.2		208	0.8

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,331		6,331
II 資本剰余金増加高			—		—
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,331		6,331
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,026		6,026
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,497	1,497	2,612	2,612
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		311		311	
2 役員賞与		78	390	78	390
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			7,133		8,248

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,248	△1,071	24,345
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△547		△547
役員賞与(注2)			△97		△97
中間純利益			208		208
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△435	△4	△439
平成18年 9 月30日残高(百万円)	10,836	6,331	7,813	△1,075	23,906

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日残高(百万円)	2,019	18	2,037	26,383
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△547
役員賞与(注2)				△97
中間純利益				208
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△403	3	△399	△399
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△403	3	△399	△839
平成18年 9 月30日残高(百万円)	1,616	21	1,638	25,544

(注) (1) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(2) 平成18年 5 月および平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,866	613	4,206
2 減価償却費		1,427	1,250	2,893
3 連結調整勘定償却額		△393	—	△530
4 負ののれん償却額		—	△136	—
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△25	3	△58
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		12	133	68
7 製品保証引当金の増減額 (減少:△)		△47	13	△60
8 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	16	—
9 受取利息及び受取配当金		△49	△65	△57
10 支払利息		111	85	202
11 為替差損益(差益:△)		△0	3	△0
12 持分法による投資損益(利益:△)		△0	5	△2
13 投資有価証券売却益		△4	—	△20
14 投資有価証券評価損		—	—	15
15 固定資産売却益		△1	△3	△3
16 固定資産除却損		96	69	150
17 固定資産除去費用		—	—	48
18 営業譲渡益		△63	—	△63
19 特別退職金		10	—	11
20 売上債権の増減額(増加:△)		853	△633	2,071
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		△289	△722	383
22 仕入債務の増減額(減少:△)		220	1,307	△1,660
23 その他		△706	△105	△1,024
小計		4,016	1,833	6,569
24 利息及び配当金の受取額		49	65	57
25 利息の支払額		△111	△85	△202
26 特別退職金の支払額		—	—	△11
27 法人税等の支払額		△3,317	△186	△3,489
営業活動による キャッシュ・フロー		637	1,627	2,923

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△303	△374	△893
2 有形固定資産の売却による収入		90	19	90
3 無形固定資産の取得による支出		△720	△1,254	△1,460
4 投資有価証券の取得による支出		△214	△0	△530
5 投資有価証券の売却による収入		8	0	83
6 営業譲渡による収入		59	—	63
7 その他		33	—	9
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,047	△1,609	△2,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少:△)		△420	△29	△920
2 長期借入れによる収入		—	—	500
3 長期借入金の返済による支出		△1,058	△1,141	△2,358
4 社債の償還による支出		△1,030	△30	△1,060
5 自己株式の取得による支出		△21	△4	△1,014
6 配当金の支払額		△307	△541	△307
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,837	△1,745	△5,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△3	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△3,247	△1,731	△4,874
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,458	9,583	14,458
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,210	7,852	9,583

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 a. 当社の子会社 …サクサ株式会社、サク サビジネスシステム株式会 社 b. サクサ株式会社の子会社 …サクサシステムエンジ ニアリング株式会社、サク サテクニカルサービス株式 会社、サクサテクノ米沢株 式会社、サクサプロアシス ト株式会社、サクサロジス ティクス株式会社、株式会 社ベネソル、ユニオン電機 株式会社、株式会社コアタ ック なお、株式会社コアタック は、サクサ株式会社の間接 所有割合が100%であるた め連結の範囲に含めており ます。 連結子会社等の減少理由に つきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概 況 3 関係会社の状況」 に記載しているため省略し ました。 (2) 非連結子会社の数 なし	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 a. 当社の子会社 …サクサ株式会社、サク サビジネスシステム株式会 社 b. サクサ株式会社の子会社 …サクサシステムエンジ ニアリング株式会社、サク サテクニカルサービス株式 会社、サクサテクノ米沢株 式会社、サクサプロアシス ト株式会社、サクサロジス ティクス株式会社、株式会 社ベネソル、ユニオン電機 株式会社、株式会社コアタ ック なお、株式会社コアタック は、サクサ株式会社の間接 所有割合が100%であるた め連結の範囲に含めており ます。 (2) 非連結子会社の数 なし	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 a. 当社の子会社 …サクサ株式会社、サク サビジネスシステム株式会 社 b. サクサ株式会社の子会社 …サクサシステムエンジ ニアリング株式会社、サク サテクニカルサービス株式 会社、サクサテクノ米沢株 式会社、サクサプロアシス ト株式会社、サクサロジス ティクス株式会社、株式会 社ベネソル、ユニオン電機 株式会社、株式会社コアタ ック なお、連結子会社等の減少 理由につきましては、「第 一部 企業情報 第1 企 業の概況 3 事業の内 容」に記載しているため省 略しました。 また、株式会社コアタック は、サクサ株式会社の間接 所有割合が100%であるた め連結の範囲に含めており ます。 (2) 非連結子会社の数 なし

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 a 製品・半製品 …移動平均法による原価法 b 部分品・材料・貯蔵品 …最終仕入原価法 c 仕掛品 …個別法による原価法	2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品・半製品 同左 b 部分品・材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左	2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数 1社 韓国日線株式会社 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品・半製品 同左 b 部分品・材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア …販売可能な見込有効期間に基づく償却方法 ロ 自社利用ソフトウェア …自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 上記以外の無形固定資産 …定額法 c 長期前払費用 …定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア 同左 ロ 自社利用ソフトウェア 同左 ハ 上記以外の無形固定資産 同左 c 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア 同左 ロ 自社利用ソフトウェア 同左 ハ 上記以外の無形固定資産 同左 c 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
③ ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 ④ 退職給付引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左	③ ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 ヘッジ会計の金利スワップ の特例処理の要件を満たす 金利スワップについては、 特例処理を採用しておりま す。また、為替変動リスク のヘッジについて振当処理 の要件を満たしている場合 は振当処理を採用しており ます。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ…銀行借入 (変動金利のもの) 為替予約……………外貨建金銭 債務 ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動に よる借入債務の損失可能性 を減殺する目的で行って おります。また、為替予約は 外貨建取引の為替相場の変 動リスクを回避する目的で 行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たすものについて 特例処理を行っているた め、有効性評価の判定を省 略しております。また、振 当処理の要件を満たしてい る為替予約は振当処理を行 っているため有効性評価の 判定を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 金利関連のデリバティブ取 引の実行および管理は、取 締役会で事前に承認された 資金計画に基づき経理部が 行っております。また、通 貨関連デリバティブ取引の 実行および管理は社内権限 規程に基づき行っております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 ヘッジ会計の金利スワップ の特例処理の要件を満たす 金利スワップについては、 特例処理を採用しておりま す。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ…銀行借入 (変動金利のもの) ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動に よる借入債務の損失可能性 を減殺する目的で行って おります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たすものについて 特例処理を行っているた め、有効性評価の判定を省 略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 ヘッジ会計の金利スワップ の特例処理の要件を満たす 金利スワップについては、 特例処理を採用しておりま す。また、為替変動リスク のヘッジについて振当処理 の要件を満たしている場合 は振当処理を採用しており ます。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ…銀行借入 (変動金利のもの) 為替予約……………外貨建金銭 債務 ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動に よる借入債務の損失可能性 を減殺する目的で行って おります。また、為替予約は 外貨建取引の為替相場の変 動リスクを回避する目的で 行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たすものについて 特例処理を行っているた め、有効性評価の判定を省 略しております。また、振 当処理の要件を満たしてい る為替予約は振当処理を行 っているため有効性評価の 判定を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,544百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「その他投資資産の取得による支出」および「その他投資資産の売却による収入」は、当中間連結会計期間から「その他」として表示することに変更しました。 _____ _____ _____	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において掲記しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が13百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ13百万円増加しております。	—————	(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が39百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ39百万円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,392百万円 ※2 担保資産 土地 721百万円 建物及び構築物 213百万円 その他 0百万円 計 935百万円 は抵当権を設定し、 長期借入金 321百万円 (1年内返済予定額68百万円を含む)の担保に供しております。 投資有価証券 747百万円 計 747百万円 は、 長期借入金 360百万円 (1年内返済予定額192百万円を含む) の担保に供しております。 3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 117百万円 受取手形裏書譲渡高 79百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,457百万円 ※2 担保資産 土地 721百万円 建物及び構築物 199百万円 その他 0百万円 計 921百万円 は抵当権を設定し、 長期借入金 324百万円 (1年内返済予定額294百万円を含む)の担保に供しております。 投資有価証券 1,499百万円 計 1,499百万円 は、 長期借入金 168百万円 (1年内返済予定額168百万円を含む) の担保に供しております。 3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 52百万円 受取手形裏書譲渡高 134百万円 ※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 146百万円 支払手形 352百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,961百万円 ※2 担保資産 土地 721百万円 建物及び構築物 206百万円 工具器具備品 0百万円 計 928百万円 は抵当権を設定し、 長期借入金 334百万円 (1年内返済予定額294百万円を含む)の担保に供しております。 投資有価証券 1,589百万円 計 1,589百万円 は、 長期借入金 264百万円 (1年内返済予定額192百万円を含む) の担保に供しております。 3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 145百万円 受取手形裏書譲渡高 72百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
※ 5 当企業グループにおいて、運 転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 8 行と当座貸越 契約およびコミットメントラ イン契約を締結しております 。当中間連結会計期間末に おける当座貸越契約およびコ ミットメントライン契約に係 る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極 度額および コミットメ ントライン の総額 借入実行 残高 差引額	※ 5 当企業グループにおいて、運 転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 8 行と当座貸越 契約およびコミットメントラ イン契約を締結しております 。当中間連結会計期間末に おける当座貸越契約およびコ ミットメントライン契約に係 る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極 度額および コミットメ ントライン の総額 借入実行 残高 差引額	※ 5 当企業グループにおいて、運 転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 8 行と当座貸越 契約およびコミットメントラ イン契約を締結しております 。当連結会計年度末におけ る当座貸越契約およびコミ ットメントライン契約に係る 借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極 度額および コミットメ ントライン の総額 借入実行 残高 差引額
15, 503百万円	15, 503百万円	15, 503百万円
2, 900百万円	2, 542百万円	2, 560百万円
12, 603百万円	12, 961百万円	12, 943百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 1,405百万円 従業員賞与手当金 580百万円 退職給付費用 375百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 減価償却費 88百万円 製品保守費 421百万円 製品保証引当金繰入額 179百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 1,405百万円 従業員賞与手当金 552百万円 退職給付費用 246百万円 減価償却費 115百万円 製品保守費 575百万円 製品保証引当金繰入額 126百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 2,760百万円 従業員賞与手当金 1,115百万円 退職給付費用 744百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 減価償却費 205百万円 製品保守費 354百万円 製品保証引当金繰入額 336百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 計 1百万円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具備品 0百万円 計 3百万円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 2百万円 計 3百万円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具備品 88百万円 計 96百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具器具備品 41百万円 土地 18百万円 計 69百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具器具備品 127百万円 計 150百万円
※4 事業整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、事業会社清算に伴う諸費用(31百万円)であります。		※4 事業整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、事業会社清算に伴う諸費用(31百万円)であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	62,449	—	—	62,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,655	8	—	1,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	547	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 11,210百万円	現金及び 預金勘定 7,852百万円	現金及び 預金勘定 9,583百万円
現金及び 現金同等物 11,210百万円	現金及び 現金同等物 7,852百万円	現金及び 現金同等物 9,583百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</td><td>工具 器具 備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>567</td><td>270</td><td>838</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>413</td><td>136</td><td>550</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>154</td><td>133</td><td>287</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	567	270	838	減価償却累計額相当額	413	136	550	中間期末残高相当額	154	133	287	<table><tr><td></td><td>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</td><td>工具 器具 備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>303</td><td>204</td><td>507</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>216</td><td>123</td><td>339</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>87</td><td>81</td><td>168</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	303	204	507	減価償却累計額相当額	216	123	339	中間期末残高相当額	87	81	168	<table><tr><td></td><td>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</td><td>工具 器具 備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>481</td><td>262</td><td>744</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>357</td><td>156</td><td>513</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>123</td><td>106</td><td>230</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	481	262	744	減価償却累計額相当額	357	156	513	期末残高相当額	123	106	230
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	567	270	838																																															
減価償却累計額相当額	413	136	550																																															
中間期末残高相当額	154	133	287																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	303	204	507																																															
減価償却累計額相当額	216	123	339																																															
中間期末残高相当額	87	81	168																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	481	262	744																																															
減価償却累計額相当額	357	156	513																																															
期末残高相当額	123	106	230																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 135百万円 1年超 152百万円 計 287百万円	1年以内 73百万円 1年超 95百万円 計 168百万円	1年以内 107百万円 1年超 122百万円 計 230百万円																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 79百万円 減価償却費相当額 79百万円	支払リース料 63百万円 減価償却費相当額 63百万円	支払リース料 155百万円 減価償却費相当額 155百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,107	5,193	3,086
合計	2,107	5,193	3,086

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にし、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年9月30日)

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	821
合計	821

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,413	6,005	3,591
合計	2,413	6,005	3,591

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にし、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日)

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	770
合計	770

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,353	6,627	4,273
合計	2,353	6,627	4,273

(注) 1 時価のある株式について、15百万円減損処理を行っております。

2 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	831
合計	831

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9 月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	7百万ドル	4百万ドル	25百万円	34百万円
買建 プット	3百万ドル	2百万ドル	1百万円	0百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年 9 月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	4百万ドル	2百万ドル	4百万円	7百万円
買建 プット	2百万ドル	1百万ドル	1百万円	1百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年 3 月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
為替予約取引				
	4百万ドル	- 百万ドル	10百万円	10百万円
オプション取引				
売建 コール	6百万ドル	3百万ドル	11百万円	47百万円
買建 プット	3百万ドル	1百万ドル	2百万円	1百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)ならびに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)ならびに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)ならびに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 410.03円	1株当たり純資産額 420.24円	1株当たり純資産額 432.37円
1株当たり 中間純利益金額 24.03円	1株当たり 中間純利益金額 3.44円	1株当たり 当期純利益金額 40.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の 中間純利益 1,497 百万円	中間連結損益計算書上 の中間純利益 208 百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 2,612 百万円
普通株式に係る 中間純利益 1,497 百万円	普通株式に係る 中間純利益 208 百万円	普通株式に係る 当期純利益 2,514 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による 役員賞与金 98百万円
普通株式の 期中平均株式数 62,325 千株	普通株式の 期中平均株式数 60,791 千株	普通株式の 期中平均株式数 62,083 千株
—————	2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	—————
	純資産の部の合計額 25,544 百万円	
	純資産の部の合計額から 控除する金額 — 百万円	
	普通株式に係る中間期 末の純資産額 25,544 百万円	
	1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 60,785 千株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(連結子会社の再編) 当社は、「事業の拡大」と「経営体制の強化」に取り組んでおり、平成18年9月29日開催の取締役会において、以下のとおり連結子会社の再編を行う方針を決議しております。 連結子会社「サクサビジネスシステム株式会社」(販売保守子会社)は、キーテレホンシステムの販売、保守サービス体制の強化のため、平成19年1月4日を分割期日として、保守サービス事業を会社分割(新設分割)し、「サクサアドバンスサポート株式会社」を設立いたします。分割後の「サクサビジネスシステム株式会社」の資本金は100百万円、総資産は約2,424百万円となる見込みであります。また、「サクサアドバンスサポート株式会社」の資本金は70百万円、総資産は約657百万円となる見込みであります。 連結子会社「サクサテクノ米沢株式会社」(生産子会社)は、生産機能を統合し、生産体制を強化するため、平成19年1月1日を合併期日として連結子会社「株式会社ベネソル」(生産子会社)を吸収合併し、商号を「サクサテクノ株式会社」に変更いたします。当該合併による合併比率は1:1、合併交付金の支払いはありません。合併前の「サクサテクノ米沢株式会社」の資本金は400百万円、総資産は約5,512百万円であり、合併後の「サクサテクノ株式会社」の資本金は400百万円、総資産は約6,595百万円となる見込みであります。 連結子会社「サクサテクニカルサービス株式会社」(修理子会社)は、修理機能を統合し、生産現場に隣接した修理体制とするため、平成18年10月1日付にて「サクサ株式会社」から「サクサテクノ米沢株式会社」への株式譲渡により、「サクサテクノ米沢株式会社」の完全子会社(100%子会社)となりました。当該譲渡株式数は200株であり、譲渡金額は66百万円であります。 なお、連結子会社の再編につきましては、連結財務諸表の財政状態および経営成績に与える影響は軽微であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		718		369		243	
2 繰延税金資産		12		11		10	
3 未収金		106		117		166	
4 その他		0		0		0	
流動資産合計		838	3.9	499	2.4	421	2.0
II 固定資産							
(1) 無形固定資産							
1 商標権		10		9		9	
無形固定資産合計		10	0.1	9	0.0	9	0.0
(2) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		20,383		20,383		20,383	
2 繰延税金資産		15		10		14	
投資その他の 資産合計		20,398	96.0	20,393	97.6	20,398	98.0
固定資産合計		20,409	96.1	20,403	97.6	20,408	98.0
資産合計		21,248	100.0	20,903	100.0	20,830	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		13		13		15	
2 未払費用		17		16		16	
3 未払法人税等		23		19		14	
4 未払消費税等		7		6		5	
5 役員賞与引当金		—		8		—	
6 その他		7		8		7	
流動負債合計		68	0.3	72	0.4	59	0.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2		1		1	
2 長期未払金		34		22		34	
固定負債合計		36	0.2	23	0.1	36	0.2
負債合計		105	0.5	96	0.5	95	0.5
(資本の部)							
I 資本金		10,836	51.0	—	—	10,836	52.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,000		—		3,000	
2 その他資本剰余金		6,562		—		6,562	
資本剰余金合計		9,562	45.0	—	—	9,562	45.9
III 利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		821		—		1,407	
利益剰余金合計		821	3.9	—	—	1,407	6.7
IV 自己株式		△78	△0.4	—	—	△1,071	△5.1
資本合計		21,142	99.5	—	—	20,735	99.5
負債及び資本合計		21,248	100.0	—	—	20,830	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,836	51.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,000		—	
(2) その他資本剰余金		—		6,562		—	
資本剰余金合計		—	—	9,562	45.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		1,482		—	
利益剰余金合計		—	—	1,482	7.1	—	—
4 自己株式		—	—	△1,075	△5.1	—	—
株主資本合計		—	—	20,806	99.5	—	—
純資産合計		—	—	20,806	99.5	—	—
負債純資産合計		—	—	20,903	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 関係会社受取配当金		564			596			1,063		
2 関係会社経営管理料		249			249			499		
3 関係会社商標使用許諾料		145	959	100.0	122	968	100.0	279	1,842	100.0
II 一般管理費		220	220	23.0	251	251	26.0	457	457	24.8
営業利益			739	77.0		716	74.0		1,385	75.2
III 営業外収益										
1 受取利息		0			0			0		
2 その他		0	0	0.1	2	2	0.3	0	0	0.0
IV 営業外費用										
1 その他		—	—	—	—	—	—	0	0	0.0
経常利益			739	77.1		719	74.3		1,386	75.2
V 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—	—
VI 特別損失		—	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前中間(当期) 純利益			739	77.1		719	74.3		1,386	75.2
法人税、住民税 及び事業税		63			51			122		
法人税等調整額		7	70	7.4	3	54	5.7	9	131	7.1
中間(当期)純利益			668	69.7		664	68.6		1,254	68.1
前期繰越利益			152			—	—		152	8.3
中間(当期) 未処分利益			821			—	—		1,407	76.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,407	△1,071	20,735	20,735
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	△547		△547	△547
役員賞与(注)	△42		△42	△42
中間純利益	664		664	664
自己株式の取得		△4	△4	△4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	75	△4	71	71
平成18年9月30日残高(百万円)	1,482	△1,075	20,806	20,806

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[illegible]

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,806百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「長期未払金」に表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して一般管理費が4百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ4百万円増加しております。		(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して一般管理費が12百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ12百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	減価償却実施額 無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,655	8	—	1,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間および当中間会計期間ならびに前事業年度においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 339.29円	1株当たり純資産額 342.30円	1株当たり純資産額 340.38円
1株当たり 中間純利益金額 10.73円	1株当たり 中間純利益金額 10.94円	1株当たり 当期純利益金額 19.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 668百万円	中間損益計算書上の中間純利益 664百万円	損益計算書上の当期純利益 1,254百万円
普通株式に係る中間純利益 668百万円	普通株式に係る中間純利益 664百万円	普通株式に係る当期純利益 1,212百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金 42百万円
普通株式の期中平均株式数 62,325千株	普通株式の期中平均株式数 60,791千株	普通株式の期中平均株式数 62,083千株
—————	2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	—————
	純資産の部の合計額 20,806百万円	
	純資産の部の合計額から控除する金額 —百万円	
	普通株式に係る中間期末の純資産額 20,806百万円	
	1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 60,785千株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(子会社の設立) 当社は、「事業の拡大」と「経営体制の強化」に取り組んでおり、平成18年9月29日開催の取締役会において、以下のとおり子会社の再編を行う方針を決議しております。 子会社「サクサビジネスシステム株式会社」(販売保守子会社)は、キーテレホンシステムの販売、保守サービス体制の強化のため、平成19年1月4日を分割期日として、保守サービス事業を会社分割(新設分割)し、「サクサアドバンストサポート株式会社」を設立いたします。分割後の「サクサビジネスシステム株式会社」の資本金は100百万円、総資産は約2,424百万円となる見込みであります。また、「サクサアドバンストサポート株式会社」の資本金は70百万円、総資産は約657百万円となる見込みであります。なお、当該会社分割による財務諸表の財政状態および経営成績に与える影響は軽微であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 3 期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)平成18年 6 月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年 4 月10日、平成18年 5 月10日、平成18年 6 月12日、関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

